

## 緊急提言

2011年3月16日  
防災科学技術研究所客員研究員  
佐藤 隆雄

### 前文

事態の推移を見守っている状況ですが、被災地大船渡出身者として、また、防災研究に携わってきたものとして、ご提言を申し上げます。

地震災害と津波災害は、全く違います。地震災害の場合は、家が壊れても、中には使えるものがあつたりします。また、停電しても、すべての電柱が倒れる訳でもなく、変電所も全てが壊れる訳ではありません。したがって、比較的早く復旧します。鉄道なども、曲がりくねったりはしますが、路線そのものは残ります。しかし、津波の場合、全て根こそぎ浚われてしまいますので、何も残らないのです。電話が繋がらないという声が多く聞かれますが、これは、多くの人が電話を使うため、錯綜していると言いますが、そうではないのです。アンテナを初めとして、通信機器そのものが破壊されており、通信途絶の状態にあるからなのです。ですから、対応としては、衛星電話などを早急に配ることが重要なのです。現在NTTが特設電話を数台ずつ敷設し始めたので、現地では、1人3分以内で、安否情報を伝えていますが、これでも2時間以上並んで漸く順番が廻ってくる、という状況です。また、断水も深刻です。それと、寒さです。暖を取る手立てがありません。カイロや毛布など、早急に届ける必要があります。食料も不足しています。燃料はプロパンなので、ボンベやコンロを送れば、暖かいものも食べられます。空輸で届ければ済むことです。さらには、発電車も配置する必要があります。明かりがあるだけで、避難者はホッとします。もうすぐ、1週間にもなろうと言うのに、このような対応ができていない政府の対応は大問題だと思います。

何度も言いますが、震災とは違うのです。何もかも無いのです。仙台を除けば、もともと、この地方は車社会です。何をするにつけても、車がないと成りいきません。ガソリン不足が伝えられていますが、当然なのです。ガソリンスタンドも流されているのですから・・・これも、各被災地に給油車を直ちに配備すべきです。

高齢者の多い地域です。常備薬も無いと思います。各避難所に医師を派遣し、不足している薬など、現地の情報を一刻も早く中央に届けられるよう、臨時の通信設備を設置し、空輸等で対応すべきです。今の状況ですと、2次被害が発生する恐れ大です。

それから、各地のボランティア団体が先遣隊を派遣していますが、関西や関東方面から行っている部隊が多く、宮城で活動している状況です。ボランティア団体もお互い連絡を取り合い、岩手の各地にも入るよう調整して欲しいものです。さらには、ガソリン不足から、駆けつけたボランティア団体が、地元で迷惑が掛からないようにと、撤退する状況や、マスコミを通じて、自粛するよう呼びかけているのは、本末転倒です。こうした方々の支援が、的確に、かつ、効果的に活かされるように、手を打つとともに、広域オペレーションのヘッドクォーターを、政府の災害対策本部がしっかりと行うべきです。関係各位のご検討を強く望むものです。

大船渡市は私の故郷であり、実家もあり、兄の家族7人がいますが、命だけは無事と言

う連絡がありました が、家屋は床上浸水で、避難所に避難している状況です。昨年、チリ地震50年と言うことで、春季学会を大船渡で開催して頂きました。私は、50年前のチリ地震津波災害を体験しています。

#### 10の緊急提言

- 1 早急に情報通信設備を供給すること。  
衛生電話、移動基地局、など。現地の支援要請が、届く態勢を備えること。
  - 2 直ぐに給油車を配備し、ガソリンをはじめ、各燃料を供給すること  
ガソリン、灯油、重油、等、被災地優先で供給。ただし、首都圏にも併せて供給することも忘れないで！。支援態勢が組めないで。
  - 3 深刻な米不足状況を解消する  
政府備蓄米を放出など、陸路が使えないところもあるので、ヘリによる空輸も整える。
  - 4 全国の自治体・水道局にタンク車の派遣を要請し、支援エリアを調整して、水の供給を直ちに。被災地の多くは、下水道も整備され、トイレなども水洗化している。昔の田舎ではありません。
  - 5 常備薬や必要な薬をヘリ空輸で供給  
これも、1の情報通信の態勢整備がないとできないが、直ちに行わないと、2次被害が拡大する。
  - 6 東北の春はまだまだ寒い、カイロ、防寒着などをヘリで空輸  
津波被害なので、濡れたまま避難している人も多い。早急に寒さ対策を講じる必要あり。東北の春はまだまだ寒いのです。
  - 7 政府は、各県に現地対策本部もしくは現地対策支援室を直ちに設置し、情報を集約に努めるべきである。
  - 8 内閣府が中心になって、全国の自治体、各種ボランティア団体の支援受付と被災地への派遣調整を行うこと。(声の届くところだけに支援が集中すること避ける。すでに宮城にばかり行っている状況が見られる。)
  - 9 被災地近傍の被害少ない自治体に、後方支援の基地を設ける。  
岩手であれば、県南の被災地への後方支援は、遠野市が妥当。釜石、大船渡、陸前高田まで、車で、ほぼ1時間の位置にある。  
宮古へ方面への後方支援は、花巻市。ちょっと距離はあるが、2時間ほどの位置にある。久慈など、県北方面への支援は、二戸市、と言った具合に。
- 10 報道をエリア分けすべきです。例えば、NHKは網羅的に、4チャンネルは岩手県北部、6チャンネルは岩手県南部、8チャンネルは宮城県北部、10チャンネル、は宮城県南部、12チャンネルは福島県、といった具合です。そうすれば、もう少し詳しい情報が取れるし、安否確認などもできます。

☆☆

佐藤 隆雄

独立行政法人 防災科学技術研究所 防災システムセンター 客員研究員

〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1  
Phone : 029-863-7553 Fax : 029-863-7541  
E-mail : [t-sato@bosai.go.jp](mailto:t-sato@bosai.go.jp). URL : <http://risk.bosai.go.jp>

東京経済大学講師

技術士事務所 安全・安心な社会創造研究所 代表

技術士（建設部門：都市及び地方計画）

〒330-0856 さいたま市大宮区三橋1-1247-4

Phone&Fax : 048-646-0551

E-mail : [sato@arecss.jp](mailto:sato@arecss.jp). URL : <http://www.arecss.jp>

災害復興まちづくり支援機構 事務局次長 URL : <http://www.i-drso.jp/>

関西学院大学復興制度研究所 客員研究員

文科省「首都直下地震防災・減災プロジェクト」研究員

神奈川県公共事業評価委員会委員

日本技術士会防災支援委員会委員

財：地域活性化センター 地域づくりアドバイザー

☆☆